

平成 29 年度第 2 回災害対策委員会議事録

日時：平成 30 年 2 月 23 日（金） 8：30～9：30

場所：ロイトン札幌 20 階 パールホール C

出席：大村裕子、青木和恵、赤木由人、臼杵尚志、尾崎麻衣子、熊谷英子、柴崎真澄、
中村利夫、藤田秀人、舟山裕士、前田耕太郎、杵山こずえ

欠席：西口幸雄、佐々木一晃（敬称略）

配布資料： 1. 議事予定 2. 平成 29 年度第 1 回災害対策委員会議事録

3. 日本ストーマ連絡協議会議事録（第 35-37 回）

4. ブロック災害対策進捗状況アンケート調査 5. ブロック別連絡網

6. 支援物資関連資料（JSSCR・OAS 合同打ち合わせ会、日本ストーマ連絡協議会・JOA 提案）

7. 身体障害者手帳交付台帳掲載数（平成 28 年度）

8. 藤枝市災害時用ストーマ装具保管要領（案）

1. 前回議事録の承認

・平成 29 年度第 1 回災害対策委員会議事録が承認された。

2. 平成 29 年度の災害救助法適用と OAS による装具提供

・平成 29 年度の以下の災害対策活動が大村委員長より報告された。災害救助法適用は 4 件：7 月 5 日～大雨による災害【大分県、福岡県】、7 月 22 日～大雨による災害【秋田県】、9 月 17 日～台風第 18 号【大分県】、10 月 21 日～22 日 台風第 21 号【三重県、京都府、和歌山県】であった。OAS による装具提供として、九州水害時に 5 名分の支援を実施した。秋田水害、三重・和歌山台風時は提供の該当者はなかった。

2. ブロック別災害対策について

・平成 29 年 8 月にブロックへのアンケート調査を実施したことが報告された。《資料 4》

1) ブロック連絡網《資料 5》

・ブロック別連絡網の進捗では、各都道府県の代表を決定し、各県の連絡網までできているところは 38%、拠点施設まで選定がすすんでいる県は 36%であった。北海道は看護協会の地域分けを基本に作成されている。東京や神奈川では拠点施設および地区代表者選出をふまえて地域分けをしている。

・ブロック別連絡網はひな形を尾崎委員が作成しており、今後も全体の取りまとめをしていくことが確認された。連絡網の情報は追加修正を加え、ブロック長に配信する。

・各県代表に今後も連絡網の整備をすすめてもらうよう、災害対策委員会とブロック長より働きかけていくことが確認された。地域分けや拠点施設の選出は他のブロック連絡網を参考にしてもらい、地域内の連絡網は其々に G メール、LINE、メーリングリストなどの活用を提案していく。

・連絡網作成や拠点施設決定にあたって、関連学会との連携も考慮する必要があるとの意見が出された。日本 WOC 管理学会と褥瘡学会は認定看護師が重なって活動していることもあり、災害時にスムーズに情報を共有し活動できるようにする必要がある。東北や熊本の経験を踏まえ、情報源のコントロールや

情報通達ラインの整備等について話し合いの場を設ける方向で調整することとなった。その際は、学会代表者間で意見を統一してもらい、実務をする災害対策担当委員に指示を出してからの話し合いとするよいのではないかとの意見が出された。

2) 行政への働きかけ

・市町村毎の備蓄状況を把握しているのは25%であり、県で拠点施設が決まっていないところは行政の調査もできていない。「県が調査してくれている」「県では動いてくれない」など状況は様々である。臼杵委員の香川県では市町村ではなく県に働きかけをし、話し合いの場を設けることができたことが報告された。行政への働きかけは、第一段階として何処に話を持っていくかということが問題となり、障害福祉担当や災害対策担当で面談をまわされてしまう。香川県庁内の他部署職員の協力も得て、県職員とのパイプを作ることができた。

・中村委員の藤枝市では、4月よりストーマ装具の個人備蓄を開始する予定であることが報告された。《資料8》 二年越しで藤枝市に申し入れをし、ストーマ保有者と市議会議員の協力を得て備蓄制度を創設できた。市町村が装具を購入し備蓄することは予算の関係もありすすめるににくい、個人備蓄であれば保管場所などいくつかの問題を解決できれば実現が可能である。障害福祉の所管課である自立支援課を中心に、個人備蓄を実施している神奈川の市役所見学なども行い制度創設をすすめた。市の条例となることで、静岡県内の他市町村にも広がることを期待できる。

・東京都からは災害対策担当職員が大村委員長に面談の依頼があり、ストーマ装具備蓄に関して説明をした。備蓄の場所、装具の保管期限、配布方法など問題があることが確認され、具体的な方針決定までは至らなかった。JOAでも東京都と会合を持ったとのことであった。

・行政への働きかけは、地域によって様々なパターンが考えられる。今後はそれぞれ実施した地域での活動方法を参考としてもらえるように、災害対策委員会からブロック、都道府県に情報を伝達し共有していく。

3. 連絡協議会の検討事項《資料3・6》

・JSSCR、日本セーフティネット連絡会、日本オストミー協会（JOA）の三団体で組織する日本ストーマ連絡協議会の検討事項について大村委員長より報告された。

・JOAより備蓄品目についての希望が出された。支援物資のストーマ装具の面板形状を全てJOA希望の凸面型にすることは適当ではないとの意見があり、JSSCRとしては熊本地震の支援物資運用を基本として（平面型と凸面型を準備）、今後も準備をすすめていくことが確認された。また、JOAより「ストーマ装具備蓄場所として基幹病院ではできないか」との意見が出されたことが報告された。

4. 広報活動

・ホームページの更新などの作業は順調にできていることが青木委員より報告された。今後は災害対策委員会や連絡協議会の議事録なども掲載し、災害対策はどのような取り組みがなされているかを学会員に周知する努力をしていくことが確認された。

・災害対策リーフレットは平成29年度SR講習会等に1500部無償配布した。残22000部であり、次年度も同様に講習会で配布するとともに、研究会で配布できることを案内していくことが報告された。地域SR研究会で主催する介護職の為のセミナー等でも配布できること、東海ブロックでは講習会テキスト

にリーフレットを掲載し印刷しており、著作権は気にせずテキストに使用可能であることが確認された。

5. その他

- ・医療機器販売協会との連携について、臼杵委員より各地でも連携が取れるように調整をしておくという提案が出された。東北では震災後に県と支援物資の協定を結んでおり、熊本では災害時の支援物資の配送を協力していただいた。協会本部への働きかけについては臼杵委員がすすめていくことが確認された。

- ・役所などに支援を求める際の「災害用備蓄」という表現について、前田前理事長より「災害時の為の装具保管、在庫」などと表現するとよいとの助言があった。「備蓄」では役所に負担を強いるようで敬遠されることがあるので表現を工夫していくことが確認された。

- ・本日午後、ブロック代表者会議と災害対策委員会企画が予定されている。